

[9] 電気機械工業

1. 企業経営動向

(1) 経営戦略・経営方針

重電産業については、情報技術（ＩＴ）関連の設備投資の増加などにより回復の兆しが見られるものの、国内市場における電力各社の投資抑制を始めとする民間設備投資の低迷、海外市場における受注競争の激化など、国内外の受注環境は依然として厳しい。

また家電産業については、音響・映像機器（ＡＶ機器）は、ＢＳデジタル放送対応テレビ・チューナー、ＤＶＤ、デジタルビデオカメラなどの高付加価値製品に需要の伸びが見られるものの、テレビ、ＶＴＲといった既存のＡＶ機器や白物家電については、低価格化競争の激化による利益の減少や昨今の厳しい雇用状況・個人消費の低迷などにより、厳しい状況にある。

このような状況の中、電気機械産業においては、分社化など事業構造改革の推進、戦略的に拡大すべき事業分野への投資の集中、不採算部門の縮小・売却、外国企業を含む他企業との提携・協業などにより、経営体制の強化と減少傾向にある収益の改善を目指してきたところである。また、こうした動きにあわせて重点分野への人員の配置転換、社内再教育等も進めているところ。

他方で、２０００年１２月からのＢＳデジタル放送の開始、２００３年に見込まれる地上波デジタル放送の開始、インターネットの一般家庭への普及、ＩＣメモリカードとその関連機器の登場などいわゆる情報家電への動きが本格化しているほか、インターネット等を利用した企業間及び個人向けの電子商取引への動きも本格化しつつあり、各社ともこうした新規事業分野への進出を加速させているところ。

(2) 企業業績

平成１１年度の業績は、重電や家電では需要の低迷や円高の影響により売上、収益が低下する一方、パソコン、携帯電話などのＩＴ関連機器及び液晶、半導体などの電子部品については増収増益の傾向が見られ、いわゆるＩＴ分野を中心に業績の回復が見られる。

平成１２年３月期より新企業会計制度が導入されたが、今期からは連結重視の会計制度の適用されるとともに、キャッシュフロー計算書や税効果会計などが導入されたところであり、各社とも連結重視の経営体制を加速させている。

平成１２年上半期は、引き続きＩＴ関連機器や電子部品の伸びが大きく貢献したことから、円高や製品価格下落による減益要因をカバーし、おおむね各社とも増収増益になっている。

表 9 - 1 企業経営の動向（連結ベース）

[総合電機 3 社]

（単位：億円、％）

	8 年度 実 績	9 年度 実 績	10年度 実 績	11年度 実 績	12年度 見込み	上期実績
売 上 高	177,702	176,767	170,723	175,248	188,200	87,380
営業損益 （営業利益率）	4,466 (2.5%)	2,924 (1.7%)	160 (0.1%)	3,546 (2.0%)	8,210 (4.4%)	3,673 (4.2%)
当期損益 （当期利益率）	1,639 (0.9%)	951 (0.5%)	3,972 (2.3%)	138 (0.1%)	3,820 (1.5%)	2,220 (2.5%)

[家電 4 社]

（単位：億円、％）

	8 年度 実 績	9 年度 実 績	10年度 実 績	11年度 実 績	12年度 見込み	上期実績
売 上 高	169,226	183,031	180,080	177,812	190,000	90,383
営業損益 （営業利益率）	8,968 (5.3%)	9,752 (5.3%)	6,118 (3.4%)	5,326 (3.0%)	7,000 (3.7%)	2,975 (3.3%)
当期損益 （当期利益率）	3,435 (2.0%)	3,528 (1.9%)	1,713 (1.0%)	2,714 (1.5%)	1,900 (1.0%)	217 (0.2%)

2. 需給・価格動向

(1) 生産、輸出及び輸入の状況

重電機器

生産額については、平成10年は、一部海外向けの発電用原動機の出荷が順調に推移したものの、電力会社の設備投資抑制、資機材の価格低下などにより、全体では前年比6.9%の減少となった。

平成11年は、政府の経済対策や公共事業費の積み増し等が景気の下支えになるとの期待はあったものの、電力各社や民間の設備投資が引き続き抑制されたこと、発電用原動機・発電機がここ数年の受注減少により減産となったことから、前年比10.9%の減少となった。

平成12年上期は、IT関連の民間設備投資の増加や補正予算による公共事業の増加などにより前年比2.0%の増加となっているものの、国内外の受注環境が非常に厳しいと見込まれることから、今後も楽観視はできない。

輸出額については、平成10年は、過去に受注した発電用原動機等の出荷時期に当たり、前年比1.3%の増加となったが、平成11年は、海外企業との競争の激化や需要の中心であるアジアや中南米などの市場の停滞もあり、前年比17.4%の減少と非常に厳しい状況が続いた。

平成12年上期は、電力会社や独立系発電事業者など米国での需要が伸びていることによる発電タービンの増産などにより、前年比12.3%の増加と足下では上向きつつある。

輸入額については、平成10年は前年比3.2%の増加、平成11年は前年比8.3%の減少であった。平成12年上期は前年比16.2%の増加と上向きつつある。

AV機器

平成10年の**生産額**は、円安傾向により輸出が増加したにも拘わらず、国内需要が弱く、単価下落傾向も続いたことから、前年比5.5%減となった。

平成11年は、DVDやデジタルビデオカメラなどのデジタル機器の生産は引き続き好調であったが、依然大きなウェイトを占めるカラーテレビの国内需要は大きな伸びが期待できず、またVTRの単価も下落していることなどから、全体としては前年比3.7%の減少となった。

平成12年上期は、デジタル機器の伸びがカラーテレビ、VTR等の従来型製品の落ち込みをカバーし、前年比2.9%の増加となった。

輸出額については、平成10年は、アジアの需要は経済危機で大きく落ち込んだものの、米国、欧州では好景気に恵まれたことから、前年比8.8%の増加となった。

平成11年は、後半は米国における好景気や、欧州、アジアでの景気拡大を受けて需要が上向いたものの、円高などにより前半は伸び悩んだことから、前年比5.9%減となった。

平成12年上期は、依然として従来型製品の落ち込みが大きいものの、特に欧米向けデジタル機器の輸出の伸びにより、前年比7.5%の増加となった。

輸入額については、平成１０年は内需の弱含みなどにより前年比０．９％の減少となったが、平成１１年は円高などを背景に輸入が増加し、前年比６．７％の増加となった。

平成１２年上期も、東南アジアを中心に引き続き輸入が伸びており、前年比１９．２％の大幅増になっている。

白物家電

白物家電については、市場の成熟による需要の伸びの頭打ちと、厳しい雇用環境・所得環境の中での需要の低迷から、全般的には今後も大幅な需要の増加は期待しにくいところ。

平成１０年の**生産額**は、消費低迷や住宅着工の減少などを背景に、主要製品の生産が低迷を続け、前年比１２．３％の減少となった。

平成１１年は、天候不順によりエアコンが需要のピークの７月に伸び悩んだこと、需要減少による価格競争が激化していること、低価格品を中心に輸入が増加していることなどから、前年比０．７％の減少となった。

平成１２年は、夏期に好天に恵まれてエアコン、冷蔵庫の需要が好調であったことから、前年比６．１％の増加となっている。

輸出額については、平成１０年は前年比７．７％の減少、平成１１年は９．１％の減少と縮小傾向が続いていたが、平成１２年上期は、製品の輸出は低調に推移しているものの、組み立て用部品の輸出増により、全体では前年比２．３％の増加となった。

輸入額については、平成１０年は前年比１３．０％の減少、平成１１年は８．６％の増となった。平成１２年上期は、円高を追い風に、従来それほど多くはなかった冷蔵庫、洗濯機等の白物家電の輸入の増加により、前年比１２．４％の増加となっている。

なお、白物家電の輸出入の額は、重電機器やＡＶ機器に比べればその規模は小さい。

3. 設備投資動向

(1) 12年度修正計画

平成12年度の設備投資見込額は、前年度比5.6%増の3,425億円となっている。投資目的別の主たる内訳については、生産能力増強投資が33.4%と最もウェイトが高く、次いで合理化・省力化投資が18.2%、研究開発投資が12.7%、更新・維持・補修投資が8.3%と続いている。平成11年度と比べると、生産力増強投資、合理化・省力化投資及び研究開発投資のウェイトが増加している。

今後の見通しは、企業収益は改善が進んでおり、設備投資も増加しているものの、個人消費は当面伸び悩み、消費の拡大は先行きが不透明であること、構造改革などによる不採算部門の廃止や縮小、外国企業も含めた事業提携など、企業における事業再構築が進められていること、各社とも既存アセンブルの活用・転用により新規の設備投資を圧縮する傾向にあることなどから、製品製造ラインについては設備投資の大幅な増加は見込みにくい。

(2) 13年度計画

平成13年度の設備投資計画額は、対前年度比3.1%減の1,457億円となっている。

投資目的別の主たる内訳については、合理化・省力化投資が32.3%と最もウェイトが高く、続いて生産能力増強投資が25.0%、更新・維持・補修投資が13.2%、研究開発投資が12.9%となっている。

13年度においても、投資環境に特段の状況変化は見込まれないことから、おおむねこれまでの設備投資方針が踏襲され则认为られる。

なお、平成13年度からの家電リサイクル法や資源有効利用促進法の施行など、近年循環型経済社会の構築に向けた法整備が進んでいること、環境会計導入への動きが進んでいることなどから、環境保全に係る投資のウェイトが高まってきている。

(3) 投資への取り組みについて

電気機械産業においては、製品向け設備投資は、製品の高付加価値化・大型化などに対応するための生産ラインの変更・改良や、合理化・省力化のための製造装置の性能向上などが中心になると思われる。

ただし、2000年からのBSデジタル放送の開始などに関連し、今後デジタル化、情報化に対応したいわゆる情報家電の市場が本格的に立ち上がる場合には、それらに関連する設備投資が増加する可能性があるが、その場合であってもアセンブルへの大規模投資は見込まれず、液晶、半導体等の関連キーデバイス向け投資が中心であると考えられる。

現在でも総合電機メーカー及び家電メーカーにおける設備投資、研究開発は、フラッシュメモリーやICカード、液晶等のデバイス部門の投資が中心になっており、各社は引き続きこれらの分野に重点的に資金を投入していくものと考えられる。

表 9 - 2 生産・輸出入動向

イ) 生産

(単位: 億円、%)

	平成 8 年 実 績	平成 9 年 実 績	平成10年 実 績	平成11年 実 績	平成12年 上期実績
重電機器	42,712 (99.3)	43,698 (102.3)	40,552 (92.8)	36,131 (89.1)	18,726 (102.0)
ボイラ、原動機	6,752 (97.0)	7,227 (107.0)	7,336 (101.5)	6,067 (82.7)	3,437 (120.8)
回転電気機械	11,011 (99.3)	11,388 (103.4)	10,164 (89.3)	10,050 (98.9)	4,797 (94.5)
静止電気機械器具	7,587 (99.7)	7,688 (101.3)	7,021 (91.3)	5,791 (82.5)	2,871 (90.5)
開閉制御装置	17,362 (100.0)	17,397 (100.2)	16,031 (92.1)	14,224 (88.7)	7,619 (104.9)
A V 機器	22,117 (90.6)	22,416 (101.4)	21,189 (94.5)	20,407 (96.3)	9,925 (102.9)
テレビ	5,860 (92.9)	5,746 (98.1)	4,683 (81.5)	3,108 (66.4)	1,302 (80.9)
V T R	2,802 (73.6)	2,588 (92.4)	2,228 (86.1)	1,698 (76.2)	524 (66.8)
オーディオ	7,133 (82.5)	7,476 (104.8)	7,631 (102.1)	7,114 (93.2)	2,939 (83.3)
白物家電	29,460 (100.4)	26,992 (91.6)	23,787 (87.7)	23,497 (98.8)	12,397 (106.1)
エアコン	13,211 (101.0)	10,893 (82.5)	9,417 (86.5)	9,154 (97.2)	5,417 (93.8)
冷蔵庫	4,980 (99.3)	5,160 (103.6)	4,624 (89.6)	4,785 (103.5)	2,098 (83.9)
洗濯機	1,929 (100.0)	1,849 (95.9)	1,745 (94.4)	1,721 (98.6)	858 (98.4)

注) ()内は対前年比伸び率

(出典: 通産省生産動態統計)

口) 輸出

(単位: 億円、%)

	平成8年 実績	平成9年 実績	平成10年 実績	平成11年 実績	平成12年 上期実績
重電機器	15,357 (104.4)	16,821 (109.5)	17,030 (101.2)	14,059 (82.6)	7,063 112.3
ボイラ、原動機	1,955 (109.2)	2,027 (103.7)	3,310 (163.3)	1,967 (59.4)	901 (97.0)
回転電気機械	3,479 (99.1)	3,722 (107.0)	3,527 (94.8)	3,163 (89.7)	1,626 (105.8)
静止電気機械器具	4,660 (108.5)	5,458 (117.1)	4,894 (89.7)	4,492 (93.8)	2,631 (120.1)
開閉制御装置	5,264 (102.8)	5,613 (106.6)	5,299 (94.4)	4,336 (81.8)	2,455 (120.6)
A V 機器	12,830 (97.7)	13,933 (108.6)	15,155 (108.8)	14,260 (94.1)	7,054 (107.5)
テレビ	1,062 (78.5)	1,126 (106.1)	857 (76.1)	443 (51.7)	267 (99.1)
V T R	2,002 (80.7)	2,028 (101.3)	1,973 (97.3)	1,412 (71.6)	569 (78.5)
オーディオ	4,053 (85.1)	4,117 (101.6)	4,016 (97.6)	3,387 (84.3)	1,444 (90.0)
白物家電	2,945 (98.3)	3,035 (103.1)	2,802 (92.3)	2,545 (90.9)	1,386 (102.3)
エアコン	1,102 (91.8)	1,165 (105.7)	1,178 (101.1)	1,022 (86.7)	578 (92.9)
冷蔵庫	57 (92.7)	65 (113.0)	59 (91.1)	47 (78.9)	18 (74.2)
洗濯機	129 (103.5)	108 (83.9)	103 (95.2)	71 (69.2)	30 (94.8)

注) ()内は対前年比伸び率

(大蔵省通関統計)

ハ) 輸入

(単位 : 億円、 %)

	平成 8 年 実 績	平成 9 年 実 績	平成10年 実 績	平成11年 実 績	平成12年 上期実績
重電機器	5,328 (123.9)	6,528 (122.5)	6,647 (101.8)	6,096 (91.7)	3,502 (116.2)
ボイラ、原動機	588 (86.7)	864 (146.8)	920 (106.5)	684 (74.3)	950 (197.1)
回転電気機械	1,443 (124.3)	1,704 (118.1)	1,698 (99.7)	1,530 (90.1)	811 (102.4)
静止電気機械器具	2,501 (135.4)	3,018 (126.4)	3,102 (102.8)	2,968 (95.7)	1,653 (109.7)
開閉制御装置	796 (132.8)	943 (118.4)	927 (98.4)	914 (98.5)	489 (111.8)
A V 機器	4,104 (123.2)	4,038 (98.4)	4,003 (99.1)	4,270 (106.7)	2,336 (119.4)
テレビ	1,532 (118.0)	1,478 (96.5)	1,390 (94.1)	1,529 (110.0)	871 (122.5)
V T R	819 (160.0)	713 (87.0)	623 (87.5)	54 (87.8)	249 (89.9)
オーディオ	1,673 (111.2)	1,714 (102.4)	1,731 (101.0)	1,847 (106.7)	991 (121.6)
白物家電	1,789 (125.2)	1,830 (102.3)	1,593 (87.0)	1,730 (108.6)	1,173 (112.4)
エアコン	217 (117.3)	222 (102.3)	117 (52.5)	127 (108.9)	118 (118.0)
冷蔵庫	128 (93.5)	109 (85.0)	121 (111.1)	16 (136.5)	148 (137.5)
洗濯機	88 (118.7)	90 (102.1)	80 (89.0)	93 (116.8)	64 (114.8)

注) () 内は対前年比伸び率

(大蔵省通関統計)

表 9 - 3 設備投資実績及び計画（工事ベース）

（単位：億円、％）

	11-12年度共通企業		12-13年度共通企業		対前年度比	
	60社		36社			
	11年度 実績 (A)	12年度 修正計画 (B)	12年度 修正計画 (C)	13年度 計画 (D)	12年度 B / A	13年度 D / C
電気機械	3,243	3,425	1,504	1,457	105.6	96.9

表 9 - 4

投資目的別構成比

（単位：％）

	11 - 12年度 共通回答企業ベース		12 - 13年度 共通回答企業ベース	
	(A) 11年度 実績	(B) 12年度 修正計画	(C) 12年度 修正計画	(D) 13年度 計画
生産能力増強	27.7	33.4	30.9	25.0
更新・維持・補修	9.2	8.3	13.0	13.2
研究開発	9.7	12.7	12.5	12.9
省エネ・新エネ	0.5	0.4	0.4	0.4
環境保全投資	1.6	2.7	2.5	3.0
合理化・省力化	16.8	18.2	29.8	32.3
情報化投資	2.6	3.2	4.3	3.8
その他	31.9	21.1	6.6	9.4
うち福利厚生向け	1.5	1.1	0.1	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

4. 長期資金調達・運用動向

(1) 長期資金運用動向

電気機械産業においては、従来から長期資金は設備投資中心に運用されており、この傾向に特段の変化は見られない。

平成12年度修正計画においては、平成11年度は景気低迷による需要の減少などにより設備投資が減少したものの、11年度後半以降、いわゆるIT産業を中心とする株価の上昇などを受けて、国内関係会社向け投融資が増加している。

平成13年度計画においては、製造業を中心に投資意欲に改善が見られ、持ち直しの動きが広がっていることから、電気機械産業においてもIT関連を中心に設備投資が増加する見込み。

(2) 長期資金調達動向

電気機械産業においては、設備投資は内部資金の範囲内で行う傾向が維持されており、この傾向に変化はない。また近年、グループ経営の強化、間接金融から直接金融への移行、有利子負債の削減などの観点から、金融子会社を通じてグループ企業向け資金調達・管理を行う動きも見られる。

平成12年度の資金調達額は前年比27.3%増の4,150億円となっており、その内訳は、内部資金が3,814億円で構成比は91.9%、株式が100億円で2.4%、社債が289億円で7.0%、資産の流動化によるものが20億円、借入金73億円で1.8%となっている。

平成13年度の資金調達額は前年比26.2%増の1,274億円となっており、その内訳は、内部資金が1,256億円で構成比は98.6%、社債が30億円で

2.4%、資産流動化によるものが80億円、借入金32億円で2.5%となっている。

表 9 - 5 長期資金運用実績及び計画（純増ベース）

（単位：億円、％）

	1 1 - 1 2 年度共通企業				1 2 - 1 3 年度共通企業				前年度比	
	11年度実績		12年度修正計画		12年度修正計画		13年度計画			
	39社	構成比	39社	構成比	22社	構成比	22社	構成比	12/11	13/12
設備資金	2,871	88.1	3,368	81.1	1,020	101.1	1,046	82.1	117.3	102.5
投融資	669	20.5	977	23.5	299	29.7	74	5.8	146.0	24.7
国内関係会社	237	7.3	556	13.4	137	13.5	33	2.6	234.2	24.1
海外投融資	322	9.9	391	9.4	175	17.3	49	3.8	121.4	28.0
その他	110	3.4	30	0.7	12	1.2	8	0.6	27.6	66.8
短期資金振替	281	8.6	194	4.7	310	30.7	154	12.1	69.1	49.7
合 計	3,260	100.0	4,150	100.0	1,010	100.0	1,274	100.0	127.3	126.2

注）対前年度比は、各共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

表 9 - 6 長期資金調達実績及び計画（純増ベース）

（単位：億円、％）

	1 1 - 1 2 年度共通企業				1 2 - 1 3 年度共通企業				前年度比	
	11年度実績		12年度修正計画		12年度修正計画		13年度計画			
	39社	構成比	39社	構成比	22社	構成比	22社	構成比	12/11	13/12
株式	38	1.2	100	2.4	107	10.6	0	-	259.9	0.0
社債	153	4.7	289	7.0	47	4.7	30	2.4	189.0	63.8
資産流動化	81	2.5	20	0.5	20	2.0	80	6.3	24.8	400.0
借入金	6	0.2	73	1.8	9	0.8	32	2.5	1259.4	376.4
政府金融機関	1	0.0	5	0.1	1	0.1	1	0.1	489.3	100.0
民間金融機関	22	0.7	67	1.6	7	0.7	31	2.4	299.8	416.6
その他	16	0.5	0	-	0	-	0	-	-	-
内部資金 (減価償却)	3,365 2,868	103.2 88.0	3,814 3,011	91.9 72.6	938 808	92.9 80.0	1,256 851	98.6 66.8	113.4 105.0	133.9 105.3
合 計	3,260	100.0	4,150	100.0	1,010	100.0	1,274	100.0	127.3	126.2

注）対前年度比は、各共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

